

<h1 style="margin: 0;">インド</h1>	<p>日本総合研究所 調査部</p> <p>主任研究員 熊谷 章太郎</p> <p>E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp</p>
<p>高まる景気下振れリスク</p>	
<p>SMBC Asia Monthly</p>	

■新規感染者数は足元で急増

インド経済は、2020年のコロナ禍からの回復過程でデルタ型変異株を中心とする感染爆発を背景に2021年央にかけて一時的に悪化した後、市中感染が沈静化するにつれて経済活動が再開し、景気は持ち直し傾向となっている。12月のPMI（購買担当者景気指数）は前月から小幅低下したものの、景気判断の分かれ目となる50ポイントを5ヵ月連続で上回った。

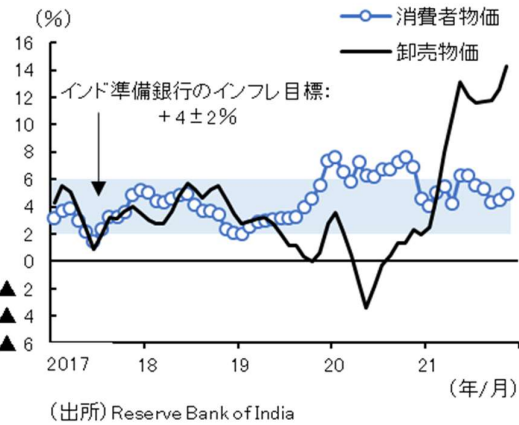
今後も基調としては景気回復が続くと見込まれるものの、景気下振れリスクは足元にかけて急速に高まっている。オミクロン型変異株の流行に伴い新型コロナの日次の新規感染者数は1月半ばにかけて20万人超に急増しており、一部の州政府は感染再拡大の回避に向けて活動制限を強化し始めている。デリー準州政府は社会機能の維持に必要な活動を除く週末の外出禁止や民間企業の出社率の上限規制を導入した。

地方政府が活動制限を強化する一方、中央政府は厳しい活動制限による景気悪化を回避しつつ感染拡大を防止するために、ワクチン接種の加速に注力している。ワクチンの累計接種回数が15億回に達するなか、接種対象を従来の18歳以上から15歳以上に引き下げるとともに、医療従事者を対象にワクチンの追加接種を開始した。ただし、既存のワクチンの有効性や変異株の重症化リスク等が明らかになるまでは一定の時間が必要であると考えられるため、今後の活動規制の緩和は慎重なペースで進められると見込まれる。

■インフレリスクも継続

感染再拡大とともにインフレを通じた景気下振れリスクも続いている。生鮮食品の価格下落を受けて消費者物価のインフレ率はインド準備銀行の目標レンジ（前年比+4±2%）に収まっている一方、金属製品や燃料を中心に卸売物価のインフレ率は足元にかけて加速している（右図）。今後、欧米の利上げを受けたインドからの資金流出をきっかけにルピー安が進み、卸売物価が一段と上昇すれば、消費者物価の上昇にも波及し、消費を下押しする展開が想定される。インド準備銀行が予防的な金融引き締めを実施することで、インフレとルピー安の悪循環が回避される可能性もあるが、その場合は金利上昇による耐久財消費や投資への下押し圧力が強まることになろう。

<消費者物価と卸売物価（前年同月比）>



このような状況下、2月初頭の発表が見込まれる2022年度（2022年4月～23年3月）予算案で政府がどのような施策を提示するかが注目される。昨年発表された2070年カーボンニュートラル目標の実現に向けて、EV（電気自動車）や再生可能エネルギーを中心に、環境負荷の少ない生産・消費モデルへの転換を支援する施策が打ち出される公算が大きい。もっとも、財政再建も喫緊の課題となっている状況下、環境関連以外では歳出の大幅増加を期待できないため、景気下振れリスクは十分に払拭されない公算が大きい。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。